

2018年度活動方針

基本方針

〈企業づくり〉

1. 経営者と社員が共に学びを深め、激変する経営環境に対応できる企業体質を築こう
2. 経営指針の成文化と実践に取り組み、人間尊重経営の実践に取り組もう

〈地域づくり・経営環境づくり〉

1. 中小企業憲章の精神を広め、全ての自治体に中小企業振興基本条例を制定しよう
2. 会内外の連携を強め、地域経済を活性化し、持続可能な地域をつくろう

〈同友会づくり〉

1. 同友会運動の実践を深め、次世代への円滑な継承をめざそう
2. 全道会員組織率10%をめざし、組織強化と財政基盤の充実に取り組もう
3. 同友会の原点に立ち戻り、活動をみつめ直そう

2018年度 活動の力点

スローガン 「入ってよかった 続けてよかった おかげで会社がよくなった」

〈企業づくり〉

1. 「労使見解」を学んで経営指針の成文化と実践に取り組み、就業規則を見直し、人を生かす企業づくりを進めましょう
2. 共同求人、社員共育活動を強化して人材の採用・育成・定着をはかり、次世代へ円滑な事業承継ができる企業をめざしましょう
3. 会員相互の連携をはかり、国内外の新市場・新分野に目を向け、既存事業の強化と新規事業へ挑戦する企業をめざしましょう

〈地域づくり・経営環境づくり〉

1. 中小企業憲章を広め、中小企業振興基本条例の制定、活用を推進しましょう
2. 持続可能な地域をめざし、課題を明確にした学びと産学官金連携を推進しましょう
3. 大きく変化する金融・税制問題の学習に取り組み、金融機関との関係を深めましょう

〈同友会づくり〉

1. 2019年の北海道同友会創立50周年を、6,000名会員で迎えましょう
2. 会員相互の経験を交流し深く学びあう例会の充実をはかりましょう
3. 新会員やごぶさた会員も参加しやすい親しみある活動をめざしましょう
4. 第35回全道経営者“共育”研究集会inとかちを成功させましょう
5. 2020年に札幌で開催される中同協総会の準備を開始しましょう
6. 役員研修の充実をはかりましょう
7. 事務局員の育成強化につとめましょう

はじめに

「中小企業は、経済を牽引する力であり、社会の主役である」とうたう中小企業憲章が閣議決定されて8年。来年、北海道中小企業家同友会は創立50周年を迎えます。

中小企業は地域経済の担い手だという自負と使命感をもち、「よい会社、よい経営者、よい経営環境」をめざして学びあいを中心とした活動が始まって半世紀がたとうとしています。

今年度も、地域からあてにされ、なくてはならない企業へと成長発展させていくために、「労使見解」の精神を実践し、経営体質のさらなる改善強化に全力で取り組みましょう。

北海道中小企業家同友会は創立50周年に向けて、①「同友会に入ってよかった。続けてよかった。おかげで会社がよくなった」との実感を会員企業に広げ、②6千名会員で記念日を迎えることを会員の皆様に呼びかけるものです。

【企業づくり】

1. 「労使見解」を学んで経営指針の成文化と実践に取り組み、就業規則を見直し、人を生かす企業づくりを進めましょう

今年も経営指針の成文化と実践を一層進めてまいります。各支部においては、経営指針の根幹である「労使見解」（中小企業における労使関係の見解）について学べる機会を設けると共に、『人を生かす経営』、『経営指針作成の手引き』、『企業変革支援プログラム』の活用と普及を推進します。

経営指針の作成実践と併せて、就業規則の整備見直しも最重要課題です。社員の創意や自主性が十分に発揮できる社風を育み、労使が共に育ちあい活力に満ちた豊かな人間集団をめざしていくためにも、真の働きかた改革を社員と共に計画的に進めていきましょう。



学校との就職懇談会 in 倶知安(しりべし・小樽支部)

2. 共同求人、社員共育活動を強化して人材の採用・育成・定着をはかり、次世代へ円滑な事業承継ができる企業をめざしましょう

中小企業の採用難と定着率向上は喫緊の経営課題です。社員が安心して、やりがいをもって働ける社内体制づくりを構築し、計画的な人材確保を目指しましょう。

共同求人委員会では、道外での企業説明会や、UIJ ターン希望者とのマッチングなどの求人活動にも取り組んでまいります。また、高校や大学等教育機関との連携を強化し、懇談会や学内説明会、インターンシップやキャリア教育のサポートなど、学校に向いて、中小企業の役割や魅力を伝えてまいります。

また今年度も、入社内定者、新入社員に向けた研修から、幹部講座、同友会大学、経営者大学などの経営幹部向けまで、階層別・分野別の共育活動を実施し、後継者育成、事業承継のための学習や学びあい、個別相談も実施します。

また、社員共育活動がハウツー研修に流されないよう、「人が育つとはどういうことか」など、日頃から委員会や経営者同士で人育ての根幹にかかわる議論を深めていきましょう。

誰もが働きやすい環境整備の点からも、障害者雇用は企業の実力を高めていくことにつながります。経験交流等を通じ、障害者問題委員会の活動をさらに広げてまいります。

3. 会員相互の連携をはかり、国内外の新市場・新分野に目を向け、既存事業の強化と新規事業へ挑戦する企業をめざしましょう

道内中小企業でも海外展開の事例が増えています。また、インバウンド等、観光関連産業の成長も著しいものがあります。海外視察などの国際交流活動や、地域資源を生かした企業連携の他、支援機関の活用等ネットワークを活かし、新たなビジネス創出に向けた学びと交流を促進しましょう。



第66期同友会大学第2講公開講座(京都大学大学院 岡田教授)

【地域づくり・経営環境づくり】

1. 中小企業憲章を広め、中小企業振興基本条例の制定、活用を広げましょう

2007年に帯広市で道内初の中小企業振興基本条例が制定されてから10年。2018年4月1日に制定された標津町を含め、既に34の道内市町村で理念型の中小企業(小規模企業)振興基本条例が制定され、7割の道民が条例のあるまちで暮らしています。

引き続き未制定の市町村に継続して働きかけていくとともに、すでに条例が制定されている市町村については、行政職員との定期的な懇談会や、産業振興会議、円卓会議などを通じて、条例の効果的な活用をめざしましょう。

2. 持続可能な地域をめざし、課題を明確にした学びと産学官金連携を推進しましょう

中小企業の1社1社は、住民の生活や雇用、文化を支える地域のインフラです。地域を取り巻く環境の変化を踏まえて条例を基に地域振興の論議や研究を進めると共に、個別企業の体力と体質を強化していくことが重要です。

そのために、①『企業変革支援プログラム』なども活用して自社の課題を明確にし、②大学や、公設試などの研究機関、行政等の支援機関、専門家や金融機関と連携を図って、③会員同士の連携を含めて知恵や経験を交流し、課題解決をはかりましょう。

そのためにも事務局を窓口としてぜひご活用下さい。

3. 大きく変化する金融・税制問題の学習に取り組み、金融機関との連携を強めましょう

「経営者保証に関するガイドライン」を活用し、経営者個人保証を外してもらったという事例が増えてきました。「ガイドライン」に関する学びを会内でも広げていきます。

財務情報と経営理念などの非財務情報の視点から構成される評価シート「ローカルベンチマーク」を活用することで、企業の健康状態や課題解決に向けて金融機関と認識共有を進め、中小企業と地域の活性化という「共通価値の創造」に向けて対話を進めましょう。

昨年3月には道北あさひかわ支部と旭川信用金庫が、5月には西胆振支部と伊達信用金庫が、それぞれ連携協定を締結し、成果を産みつつあります。他の地域でも金融機関との相互理解を進め、積極的に連携を図っていきましょう。

また、2019年に予定されている消費税増税に伴う軽減税率の導入の課題や、事業承継税制の抜本拡充など税制改正についての勉強会を開催しましょう。

【同友会づくり】

1. 2019年の北海道同友会創立50周年を、6,000名会員で迎えましょう

2019年11月22日に北海道同友会は創立50周年を迎えます。当日は6,000名会員を達成して50周年を祝い、新たな半世紀に向けてスタートを切りたいと思います。今年度は、6千名会員達成に向けた足掛かりをしっかり固めてまいりましょう。

2. 会員相互の経験を交流し深く学びあう例会の充実をはかりましょう

同友会は、経営者相互の経営体験を交流し、経営者としての資質を高め合うことを目的とする会です。学びの場は、支部や地区会の月例会が中心で、会員の経営体験報告と、それを受けてのグループ討論が基本です。学びを実践し、その成果と課題を率直に報告し合うことで、同友会運動と企業経営が不離一体の関係であることを実感できるような例会の充実を目指します。

3. 新会員やごぶさた会員も参加しやすい親しみある活動をめざしましょう

新会員は会に新しい風を送り込んでくれます。しかし最初から積極的に活動に関わるにはきっかけが必要です。「同友会は活動が多岐にわたり何に参加してよいかわからない」といった声も聞かれます。新会員ガイダンスや例会等で積極的に紹介する機会をつくります。また、足が遠のいている会員もいます。折に触れ会員同士で声掛けをできるような関係を作りましょう。また役員や事務局員は積極的に会員企業訪問を行い、会員の状況を正確に把握し、役員会にフィードバックしていきましょう。

4. 第35回全道経営者“共育”研究集会inとかちを成功させましょう

全道経営者“共育”研究集会(道研)は、北海道同友



新緑・根室管内自治体職員との条例懇談会(くしろ支部)

会最高の学びの場です。今年とはかち支部の設営で、10月19日、20日に帯広市で開催されます。人づくり・企業づくり・地域づくりを担う中小企業の可能性を探ってまいりましょう。

5. 2020年に札幌で開催される中同協総会の準備を開始しましょう

2020年に第52回中同協総会が札幌で開催されます。全国の会員から学び、同友会運動の到達点と、解決すべき課題を確認して新たな一步を踏み出すにふさわしい総会にできるよう準備を進めてまいりましょう。

6. 役員研修の充実をはかりましょう

今年度も全道役員研修会の他、各支部での研修会を実施します。

同友会のリーダーは、①同友会理念を経営に取り入れ、同友会と共に発展する企業づくりをめざす。②会運営に「自主・民主・連帯の精神」を生かすことに習熟し、既存の権威や習慣にとらわれず、会員一人ひとりの声や要望を大切に、会の団結を重視する。③会内では自由闊達な論議を保障し、相手の意見を尊重し、謙虚に学びあい、絶えず経営者として自己変革を遂げていくことをめざしています。

会員はもとより役員は中同協の全国行事にも率先して参加し、学びの先頭に立ちましょう。

7. 事務局員の育成強化につとめましょう

事務局員は会員と共に同友会運動を担うパートナーであり、役員と事務局は運動を推進する両輪の関係です。事務局員の研修を充実させるとともに、事務局指針・行動指針をもとに使命と情熱をもって行動する事務局集団を、役員と共につくってまいります。



南空知支部11月例会(道北あさひかわ支部 田中青果 田中本部長)

むすび

1969年7月、「北海道にも中小企業家同友会をつくろう」と集まった設立準備会で、賛同を呼びかける文案が練られました。

「経営者は孤独です」という言葉で始まる呼びかけは、次のように訴えます。

「どんなに経営に自信のある貴方でも、自分だけではどうにもならぬ問題を一つや二つ抱えていらっしやると思います。同じ悩みをみんなの知恵と力で解決していきたいものです。

私たちは、いわゆる実力者の下に集まって、少数の幹部は利益を得ている団体をよく見かけますが、そういう会はのぞみません。また単なる「親睦団体」「講習団体」「研究団体」でも満足できません。しかし、これらすべてに取り組みつつ、裸になって話し合い、協力し合える会をつくろうではありませんか。そうして、私たちの勇気と活力をここから汲み取り、明日の経営に役立つ会にしていこうではありませんか!!」

半世紀前の言葉からは、新しい時代を伝える息吹が伝わってきます。

激動の中で生まれ、「激動を良き友とする」気概でつくられた同友会運動を発展させていくバトンは、私たちに委ねられています。内外から寄せられる期待に応え、「入ってよかった 続けてよかった おかげで会社がよくなった」という手ごたえを実感する会員を一人でも増やし、中小企業の繁栄と地域の発展につなげていきましょう。



道研のたすきは「とち」へ